

令和 7 事業年度審査支払会計

事務費勘定

財産目録

貸借対照表

損益計算書

キャッシュ・フロー計算書

令和7事業年度審査支払会計 事務費勘定財産目録

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			10,629,384
	普通預金	4,668,685	4,668,685
未収事務費			5,156,525
その他の流動資産			804,173
	未収レセプト電子データ提供料	60,794	
	未 収 購 読 料	3	
	その他の未収入金	743,292	
	立 替 金	84	
固 定 資 産			115,471,760
有形固定資産			58,977,867
建 物	建 物	62,928,572	69,971,595
	建物付属設備	7,043,022	
減価償却累計額	建物減価償却累計額	△ 36,305,672	△ 41,695,485
	付属設備減価償却累計額	△ 5,389,812	
構 築 物			1,626,079
減価償却累計額			△ 1,429,090
工 具 器 具 備 品			3,551,401
減価償却累計額			△ 3,046,612
土 地			29,638,478
有形リース資産			3,286,769
減価償却累計額			△ 2,925,268
無形固定資産			1,673,578
電話加入権			3,691
ソフトウェア			1,176,376
無形リース資産			493,510
投資その他の資産			54,820,314
IT化推進経費積立資産			4,105,461
退職給付引当資産			22,637,836
施設及び設備準備積立資産			1,264,347
財政安定化資産			2,800,000
別途積立資産			17,179,051
令和2年度決算積立資産			6,070,587
前払年金費用			641,373
敷金・保証金			121,656
資 産 合 計			126,101,145

負債の部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未 払 金			10,441,953
			6,151,668
	未 払 金	6,151,587	
	その他の未払金	80	
未 払 消 費 税 等			477,837
預 り 金			255,360
賞 与 引 当 金			2,255,135
その他の流動負債			1,301,951
	未 払 費 用	339,857	
	未 払 法 人 税 等	3,522	
	仮 受 金	484,050	
	短期リース債務	474,521	
固 定 負 債			53,036,984
退 職 給 付 引 当 金			52,633,887
その他の固定負債			403,096
	長期リース債務	402,043	
	預 り 敷 金	1,052	
負 債 合 計			63,478,937
差 引 正 味 財 産			62,622,207

令和7事業年度審査支払会計 事務費勘定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
			千円				千円
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
Ⅰ 流 動 資 産				Ⅰ 流 動 負 債			
1	現金及び預金		4,668,685	1	未 払 金		6,151,668
2	未 収 事 務 費		5,156,525	2	未払消費税等		477,837
3	その他の流動資産		804,173	3	預 り 金		255,360
流 動 資 産 合 計			10,629,384	4	賞 与 引 当 金		2,255,135
Ⅱ 固 定 資 産				5	その他の流動負債		1,301,951
1	有形固定資産			流 動 負 債 合 計			10,441,953
(1)	建 物	69,971,595		Ⅱ 固 定 負 債			
	減価償却累計額	△ 41,695,485	28,276,110	1	退職給付引当金		52,633,887
(2)	構 築 物	1,626,079		2	その他の固定負債		403,096
	減価償却累計額	△ 1,429,090	196,989	固 定 負 債 合 計			53,036,984
(3)	工具器具備品	3,551,401		負 債 合 計			63,478,937
	減価償却累計額	△ 3,046,612	504,788	(資 本 の 部)			
(4)	土 地		29,638,478	利 益 剰 余 金			
(5)	有形リース資産	3,286,769		1	任 意 積 立 金		
	減価償却累計額	△ 2,925,268	361,500		別 途 積 立 金		64,259,584
有形固定資産合計			58,977,867	2	当期末処理損失		1,637,377
2	無形固定資産			利 益 剰 余 金 合 計			62,622,207
(1)	電 話 加 入 権		3,691	資 本 合 計			62,622,207
(2)	ソフトウェア		1,176,376				
(3)	無形リース資産		493,510				
無形固定資産合計			1,673,578				
3	投資その他の資産						
(1)	IT 化推進経費 積 立 資 産		4,105,461				
(2)	退職給付引当資産		22,637,836				
(3)	施設及び設備準備 積 立 資 産		1,264,347				
(4)	財政安定化資産		2,800,000				
(5)	別途積立資産		17,179,051				
(6)	令和2年度決算 積 立 資 産		6,070,587				
(7)	前払年金費用		641,373				
(8)	敷金・保証金		121,656				
投資その他の資産合計			54,820,314				
固 定 資 産 合 計			115,471,760				
資 産 合 計			126,101,145	負債・資本合計			126,101,145

令和7事業年度審査支払会計 事務費勘定損益計算書

(自 令和7年4月 1日)
(至 令和8年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
Ⅰ 業 務 収 益			
1 事 務 費 収 入		55,219,354	
2 レセプト電子データ提供料収入		686,084	
3 そ の 他 の 業 務 収 益		369,285	56,274,723
Ⅱ 業 務 費 用			
1 役 員 報 酬		45,116	
2 給 与 手 当		19,245,068	
3 賞 与		4,434,193	
4 賞与引当金繰入額		2,255,135	
5 退 職 給 付 費 用		1,305,676	
6 法 定 福 利 費		4,003,557	
7 審 査 委 員 会 費		11,370,120	
8 委 託 費		1,548,467	
9 使用料及び賃借料		1,620,060	
10 保 守 料		3,802,230	
11 減 価 償 却 費		4,039,726	
12 そ の 他 の 業 務 費 用	※ 1	6,443,243	60,112,597
業 務 損 失			3,837,873
(業 務 外 損 益 の 部)			
Ⅰ 業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		334,931	
2 雑 収 入		689,763	
3 事業費勘定からの受入		1,197,336	2,222,031
Ⅱ 業 務 外 費 用			
1 リ ー ス 支 払 利 息		19,914	
2 雑 損 失		58	19,972
経 常 損 失			1,635,814
〔特別損益の部〕			
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	※ 2	1,562	1,562
当 期 純 損 失			1,637,377
当 期 未 処 理 損 失			1,637,377

令和 7 事業年度審査支払会計 事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和 7 年 4 月 1 日)
(至 令和 8 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事務費収入		55,918,656
レセプト電子データ提供料収入		685,456
その他の収入		1,490,562
人件費の支出		△ 35,279,291
審査委員会費支出		△ 11,344,164
その他の業務支出		△ 11,980,604
小 計		△ 509,384
利息の受取額		334,931
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 174,452
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 2,027
積立資産取崩収入		9,256,004
積立資産積立支出		△ 14,497,457
投資活動その他		△ 2,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,245,744
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務返済による支出		△ 797,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 797,532
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 6,217,729
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,886,414
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	4,668,685

令和7事業年度審査支払会計 事務費勘定損失処理計算書

(令和8年6月29日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 理 損 失	1,637,377,147 円
II 損 失 処 理 額	
任意積立金取崩額	
別 途 積 立 金 取 崩 額	<u>1,637,377,147</u> <u>1,637,377,147</u>
III 次 期 繰 越 損 失	<u><u>0</u></u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月 31日)						
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） (2) 無形固定資産（リース資産を除く） (3) リース資産	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>6～50 年</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>5～60 年</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>3～20 年</td></tr> </table> 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（基金利用分）については、支払基金における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	建物	6～50 年	構築物	5～60 年	工具器具備品	3～20 年
建物	6～50 年						
構築物	5～60 年						
工具器具備品	3～20 年						
2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金	役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。						

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月31日)
(2) 退職給付引当金	職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。 なお、役員等については、役員退職手当規程等に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月31日)
3. 収益及び費用の計上基準	「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。 ① 事務費収入 事務費収入は保険医療機関等から提出される診療報酬請求書等の審査事務と診療報酬等の保険医療機関等への支払事務の対価であり、当基金は保険者等との契約に基づいて診療報酬請求書等の審査及び支払事務を行う履行義務を負っております。 事務費収入については、診療報酬請求書等の審査及び保険医療機関等への支払額の算出が完了した一時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。 ② レセプト電子データ提供料収入 レセプト電子データ提供料収入は保険者等へのレセプト電子データ提供の対価であり、当基金は保険者等との契約に基づいてレセプト電子データの提供を行う履行義務を負っております。 レセプト電子データ提供料については、保険者等がレセプト電子データの提供を受けた一時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月31日)
4. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間	
(自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月31日)	
※1 前事業年度において独立掲記していた「業務費用」の「通信費」(前事業年度3,211,321千円、当該事業年度3,002,615千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は、「その他の業務費用」に含めて表示しております。	

注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間	
(自 令和7年4月 1 日)	
(至 令和8年3月31日)	
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
	千円
工具器具備品	1,370
そ の 他	191
計	1,562

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末	
(令和8年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	4,668,685 千円
現金及び現金同等物	4,668,685

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、役職員等の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 81,355,645	千円
勤務費用	△ 1,955,000	
利息費用	△ 1,605,153	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,431,500	
退職給付の支払額	5,568,565	
期末における退職給付債務	△ 80,778,734	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	40,650,375	千円
期待運用収益	1,138,210	
事業主からの拠出額	397,017	
数理計算上の差異の当期発生額	1,984,995	
退職給付の支払額	△ 1,238,871	
期末における年金資産	42,931,728	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 31,294,304	千円
ロ. 年金資産	42,931,728	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 49,484,430	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 37,847,006	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 1,216,421	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△ 12,929,085	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 51,992,513	
チ. 前払年金費用	641,373	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 52,633,887	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,769,957	千円
利息費用	1,605,153	
期待運用収益	△ 1,138,210	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,216,421	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	285,198	
退職給付費用	1,305,676	

(注) 企業年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	59.7%
株 式	26.2%
その他	14.1%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.99%
長期期待運用収益率	2.8%